

結果の概況

I 二人以上の世帯の家計

1 消費支出の状況

(1) 概況

二人以上の世帯の平成21年9月～11月の1か月平均（以下「1か月平均」という。）消費支出は1世帯当たり300,936円で、16年と比べると名目で6.0%（年率1.2%）の減少、消費者物価の変動を除いた実質で6.1%（同1.3%）の減少となっている。

消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、昭和39年から増加率は低下傾向で推移し、調査開始（昭和34年）以降初めての減少となった平成11年以降減少が続いている。（図I-1、表I-1）

図I-1 1か月平均消費支出の増減率（年率）の推移（二人以上の世帯）

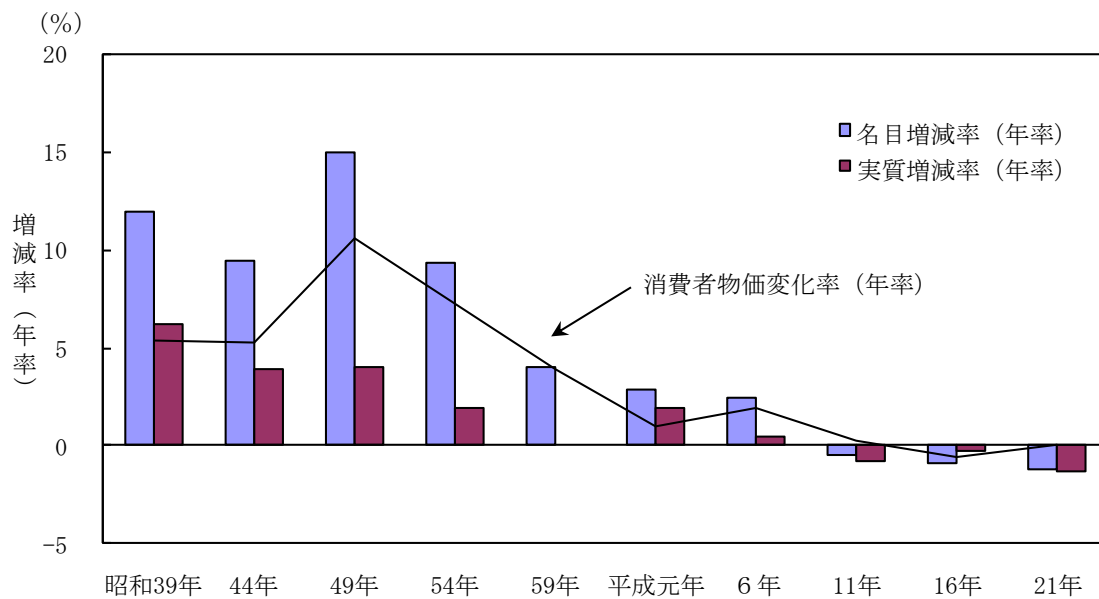


表 I - 1 1 か月平均消費支出の推移（二人以上の世帯）

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
世帯人員(人)	4.52	4.19	3.94	3.91	3.87	3.85	3.77	3.59	3.40	3.26	3.10
有業人員(人)	1.65	1.67	1.64	1.60	1.57	1.70	1.67	1.66	1.55	1.49	1.43
世帯主の年齢(歳)	-	43.1	43.0	43.3	43.9	46.4	48.0	49.5	51.4	53.7	55.4
持ち家率(%)	58.8	60.1	59.4	63.9	68.6	74.3	75.4	75.5	76.8	80.4	80.6
消費支出(円)	25,444	44,661	70,069	141,169	220,586	264,408	305,196	344,066	335,114	320,063	300,936
名目増減率(%)	-	75.5	56.9	101.5	56.3	21.4	15.4	12.7	-2.6	-4.5	-6.0
年率(%)	-	11.9	9.4	15.0	9.3	4.0	2.9	2.4	-0.5	-0.9	-1.2
実質増減率(%)	-	35.2	21.3	21.5	10.0	0.2	9.7	2.5	-4.1	-1.3	-6.1
年率(%)	-	6.2	3.9	4.0	1.9	0.0	1.9	0.5	-0.8	-0.3	-1.3
消費者物価変化率(%)	-	29.8	29.4	65.8	42.1	21.1	5.2	10.0	1.6	-3.2	0.1
年率(%)	-	5.4	5.3	10.6	7.3	3.9	1.0	1.9	0.3	-0.6	0.0

注1) 昭和54年までは非農林漁家世帯。昭和59年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの

注2) 年率は、5年間の増減(変化)の割合である増減率(変化率)を、1年ごとの増減(変化)の割合に換算したもの

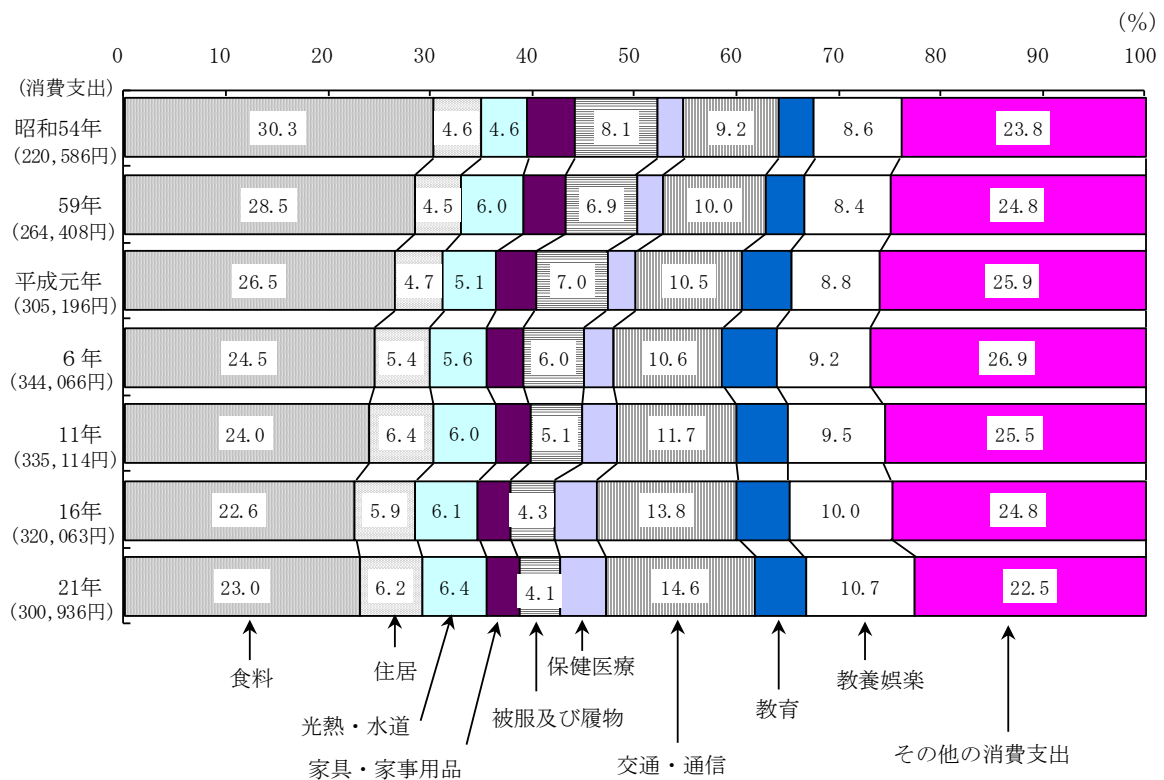
(2) 費目別の支出

二人以上の世帯の消費支出に占める費目別割合をみると、食料が23.0%と最も高く、次いで「その他の消費支出」(22.5%)、交通・通信(14.6%)、教養娯楽(10.7%)、光熱・水道(6.4%)などとなっている。

消費支出に占める費目別割合の推移をみると、食料は一貫して低下していたが、平成21年は16年に比べて0.4ポイント上昇し、23.0%となっている。交通・通信は一貫して上昇しており、昭和54年に9.2%であったのが、平成21年は14.6%となっている。このほか保健医療、教養娯楽も上昇傾向が続いている。

一方、被服及び履物は低下傾向にあり、昭和54年の8.1%から、平成21年は4.1%となっている。また、「その他の消費支出」は、昭和54年から平成6年まで上昇を続けていたが、11年以降低下し、21年は22.5%となっている。(図I-2)

図 I - 2 1か月平均消費支出の費目構成の推移(二人以上の世帯)



(3) 費目別支出の対前回比較

二人以上の世帯の消費支出の対前回実質増減率（年率）を費目別にみると、食料は1.4%の減少となっている。内訳をみると、魚介類、野菜・海藻、肉類、調理食品などが減少となっている。

住居は0.5%の減少となっている。内訳をみると、家賃地代は微増となっているものの、設備修繕・維持が減少となっている。

光熱・水道は1.9%の減少となっている。内訳をみると、上下水道料を除くガス代、電気代などが減少となっている。

家具・家事用品は0.8%の増加となっている。内訳をみると、室内装備・装飾品などが減少となっているものの、家庭用耐久財が4.5%の増加となったほか、家事用消耗品が増加となっている。

被服及び履物は2.8%の減少となっている。内訳をみると、シャツ・セーター類、洋服、履物類などが減少となっている。

保健医療は0.6%の増加となっている。内訳をみると、保健医療用品・器具など、保健医療サービスを除く全ての費目が増加となっている。

交通・通信は0.4%の増加となっている。内訳をみると、交通が減少となっているものの、通信及び自動車等関係費が増加となっている。

教育は2.7%の減少となっている。内訳をみると、授業料等、補習教育などの全ての費目が減少となっている。

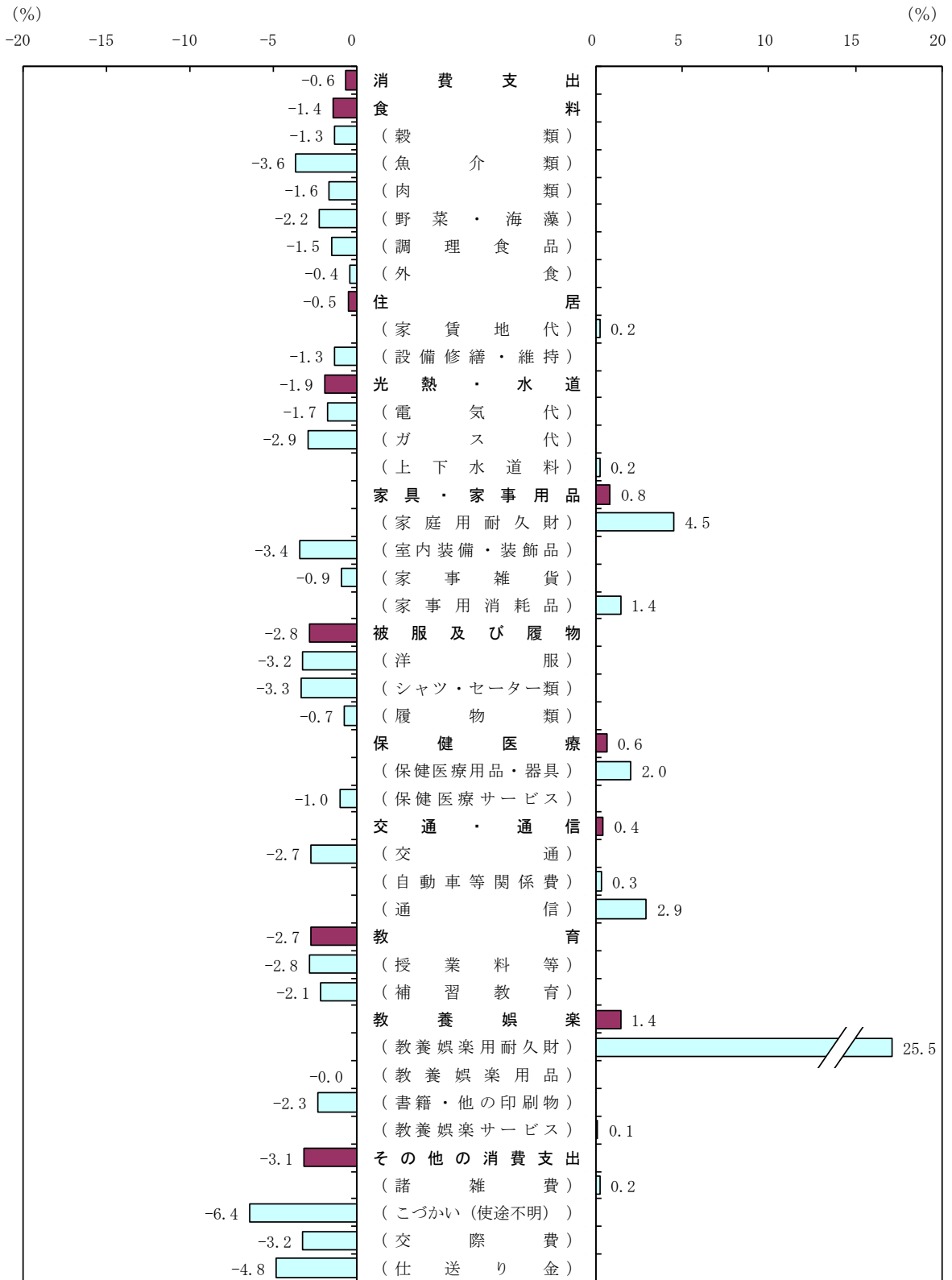
教養娯楽は1.4%の増加となっている。内訳をみると、書籍・他の印刷物及び教養娯楽用品が減少となっているものの、教養娯楽用耐久財が25.5%と大幅な増加となっているほか、教養娯楽サービスも増加となっている。

「その他の消費支出」^{注)}は3.1%の減少となっている。内訳をみると、諸雑費が増加となっているものの、こづかい（使途不明）、仕送り金及び交際費が減少となっている。（図 I-3）

注) 「その他の消費支出」，こづかい（使途不明），交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 3 1 か月平均消費支出の費目別対前回実質増減率（年率）

（二人以上の世帯）－平成21年－



注1) グラフ中の濃色の棒は10大費目を表す。

注2) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 貯蓄・負債

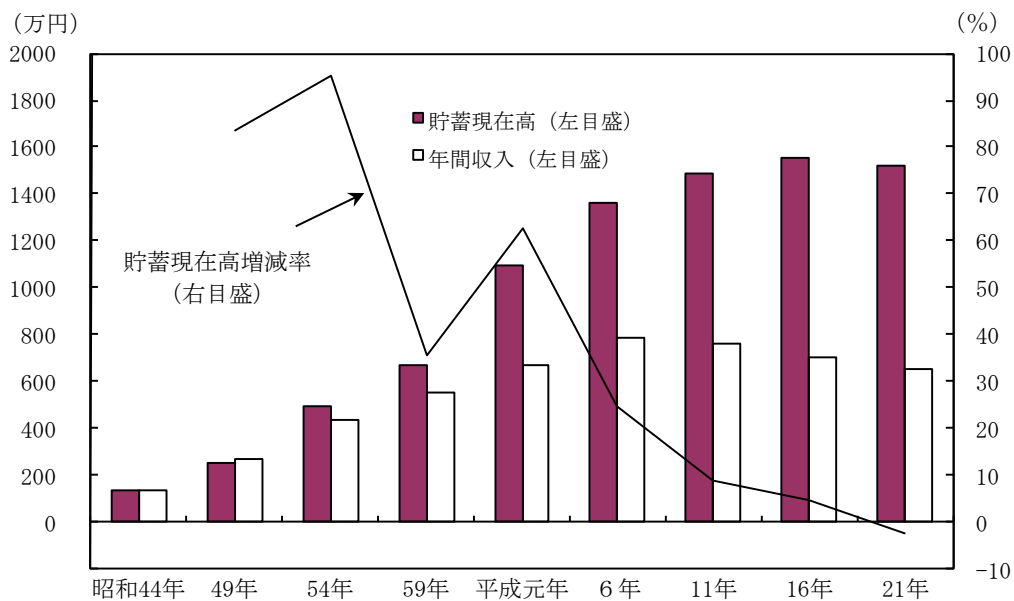
(1) 貯蓄の状況

ア 概況

二人以上の世帯の平成21年11月末日現在の貯蓄現在高は1世帯当たり1521万円で、16年と比べると2.2%の減少となっており、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。また、年間収入は656万円で、平成16年と比べると6.3%の減少となっている。

なお、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は231.7%で、貯蓄現在高は年間収入の2.3倍となっている。（図I-4、表I-2）

図I-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



表I-2 年間収入及び貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (千円)	年間収入 (2) (千円)	増減率		貯蓄 年収比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在高 (%)	年間 収入 (%)	
昭和44年	1,382	1,314	-	-	105.2
49年	2,538	2,690	83.6	104.7	94.3
54年	4,950	4,339	95.0	61.3	114.1
59年	6,710	5,488	36.5	27.5	122.3
平成元年	10,924	6,704	62.8	22.2	162.9
6年	13,631	7,884	24.8	17.6	172.9
11年	14,848	7,638	8.9	-3.1	194.4
16年	15,557	7,007	4.8	-8.3	222.0
21年	15,208	6,563	-2.2	-6.3	231.7

注1) 各年11月末日現在

注2) 昭和54年までは非農林漁家世帯。昭和59年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの

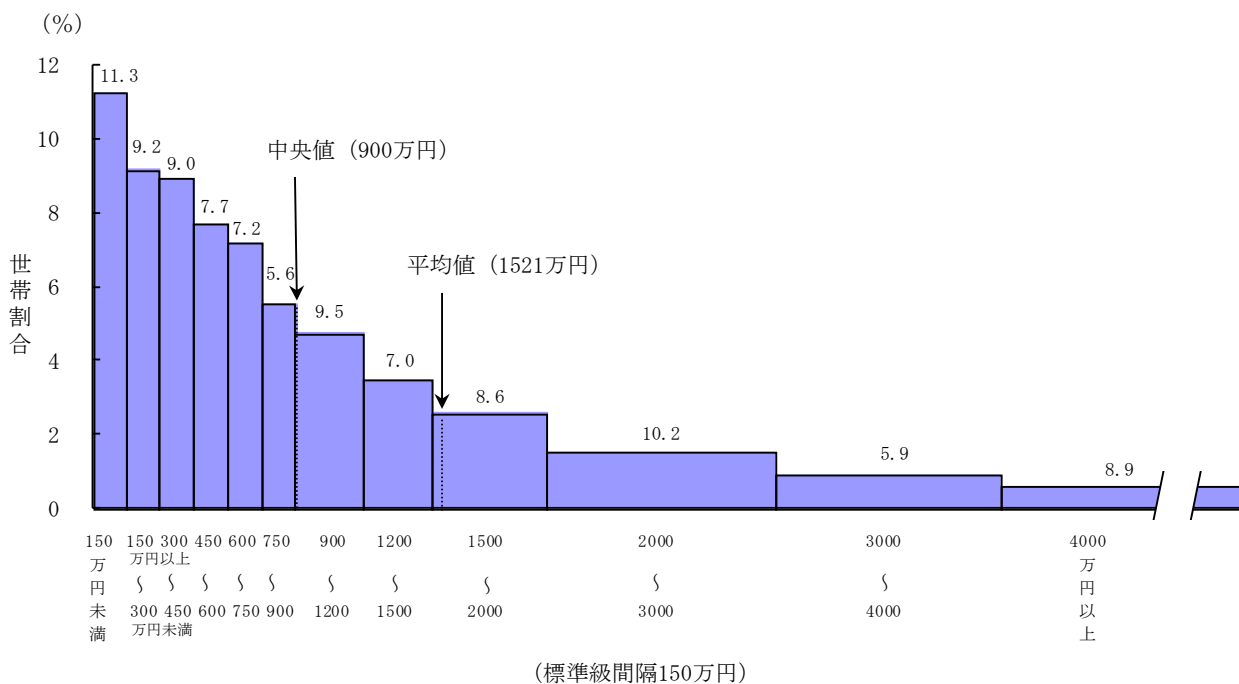
イ 貯蓄現在高の世帯分布

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別（標準級間隔150万円）の世帯分布をみると、平均値（1521万円）を下回る世帯が約3分の2（66.7%）を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い階級に偏ったものとなっている。

また、世帯全体を二分する中央値は900万円となっている。

なお、最も世帯数の多い階級は150万円未満で、二人以上の世帯に占める割合は11.3%となっている。（図I-5）

図I-5 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）—平成21年—



注) 150万円未満の階級には、貯蓄のない世帯も含む。

ウ 貯蓄の世帯間格差

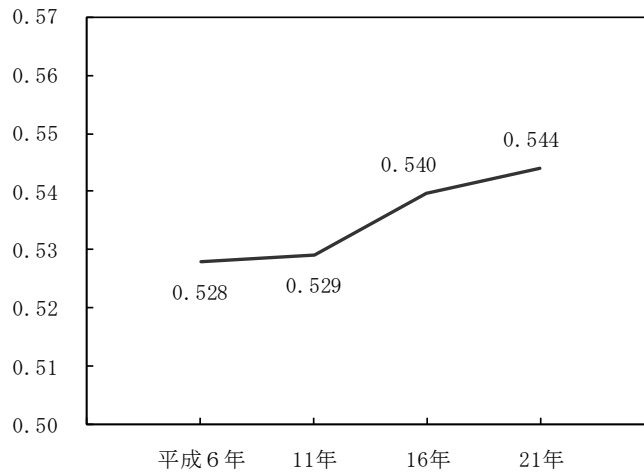
貯蓄現在高の世帯間格差の推移をジニ係数^{注)}で見ると、平成6年は0.528、11年は0.529とほぼ横ばいであったが、16年は0.540、21年は0.544と上昇が続いている。

（図I-6）

注) ジニ係数とは分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる。

なお、貯蓄現在高のジニ係数は、貯蓄現在高階級別結果を用いて世帯数及び貯蓄現在高の累積比率からローレンツ曲線内の面積を求めることで算出した。

図 I - 6 貯蓄現在高のジニ係数の推移（二人以上の世帯）



エ 貯蓄の種類別の状況

二人以上の世帯の貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が665万円（貯蓄現在高に占める割合43.7%）と最も多く、次いで「生命保険など」が355万円（同23.4%）、通貨性預貯金が272万円（同17.9%）、有価証券が202万円（同13.3%）、「その他」（社内預金など）が27万円（同1.8%）となっている。また、通貨性預貯金の割合は、調査開始以降最高の水準となっている。（図 I - 7、表 I - 3）

図 I - 7 貯蓄の種類別構成比の推移（二人以上の世帯）

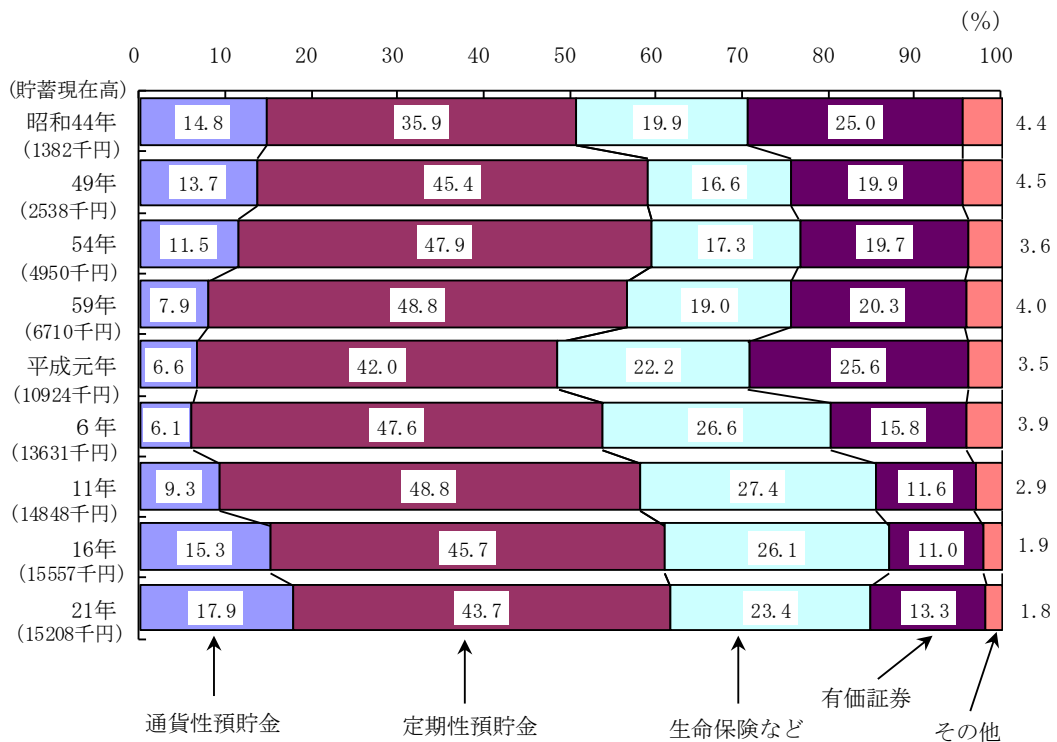


表 I - 3 貯蓄の種類別現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）

項 目	昭和 44年	49年	54年	59年	平成 元年	6年	11年	16年	21年
	金 額 (千円)								
貯蓄現在高	1,382	2,538	4,950	6,710	10,924	13,631	14,848	15,557	15,208
通貨性預貯金	205	348	567	529	725	831	1,378	2,383	2,716
普通銀行等	152	273	460	433	586	649	1,020	1,765	2,061
郵便貯金銀行	53	75	107	96	139	182	359	618	655
定期性預貯金	496	1,151	2,372	3,273	4,591	6,493	7,248	7,106	6,651
普通銀行等	394	876	1,718	2,255	3,185	4,298	4,530	4,505	4,594
郵便貯金銀行	102	275	654	1,018	1,406	2,195	2,717	2,601	2,057
生命保険など	275	422	858	1,272	2,420	3,626	4,066	4,063	3,552
有価証券	345	504	975	1,365	2,801	2,153	1,717	1,709	2,018
株式・株式投資信託	-	-	408	491	1,731	1,114	1,001	1,039	1,177
債券・公社債投資信託	-	-	219	347	467	375	368	479	665
貸付信託・金銭信託	-	-	349	527	603	664	348	191	176
その他	61	113	178	271	386	528	438	296	272
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	276	551	635	684	719
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	106	255	231
	増 減 率 (%)								
貯蓄現在高	-	83.6	95.0	35.6	62.8	24.8	8.9	4.8	-2.2
通貨性預貯金	-	69.8	62.9	-6.7	37.1	14.6	65.8	72.9	14.0
普通銀行等	-	79.6	68.5	-5.9	35.3	10.8	57.2	73.0	16.8
郵便貯金銀行	-	41.5	42.7	-10.3	44.8	30.9	97.3	72.1	6.0
定期性預貯金	-	132.1	106.1	38.0	40.3	41.4	11.6	-2.0	-6.4
普通銀行等	-	122.3	96.1	31.3	41.2	34.9	5.4	-0.6	2.0
郵便貯金銀行	-	169.6	137.8	55.7	38.1	56.1	23.8	-4.3	-20.9
生命保険など	-	53.5	103.3	48.3	90.3	49.8	12.1	-0.1	-12.6
有価証券	-	46.1	93.5	40.0	105.2	-23.1	-20.3	-0.5	18.1
株式・株式投資信託	-	-	-	20.3	252.5	-35.6	-10.1	3.8	13.3
債券・公社債投資信託	-	-	-	58.4	34.6	-19.7	-1.9	30.2	38.8
貸付信託・金銭信託	-	-	-	51.0	14.4	10.1	-47.6	-45.1	-7.9
その他	-	85.2	57.5	52.2	42.4	36.8	-17.0	-32.4	-8.1
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	-	99.6	15.2	7.7	5.1
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	-	140.6	-9.4
	構 成 比 (%)								
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	14.8	13.7	11.5	7.9	6.6	6.1	9.3	15.3	17.9
普通銀行等	11.0	10.8	9.3	6.5	5.4	4.8	6.9	11.3	13.6
郵便貯金銀行	3.8	3.0	2.2	1.4	1.3	1.3	2.4	4.0	4.3
定期性預貯金	35.9	45.4	47.9	48.8	42.0	47.6	48.8	45.7	43.7
普通銀行等	28.5	34.5	34.7	33.6	29.2	31.5	30.5	29.0	30.2
郵便貯金銀行	7.4	10.8	13.2	15.2	12.9	16.1	18.3	16.7	13.5
生命保険など	19.9	16.6	17.3	19.0	22.2	26.6	27.4	26.1	23.4
有価証券	25.0	19.9	19.7	20.3	25.6	15.8	11.6	11.0	13.3
株式・株式投資信託	-	-	8.2	7.3	15.8	8.2	6.7	6.7	7.7
債券・公社債投資信託	-	-	4.4	5.2	4.3	2.8	2.5	3.1	4.4
貸付信託・金銭信託	-	-	7.1	7.9	5.5	4.9	2.3	1.2	1.2
その他	4.4	4.5	3.6	4.0	3.5	3.9	2.9	1.9	1.8
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	2.5	4.0	4.3	4.4	4.7
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	0.7	1.6	1.5

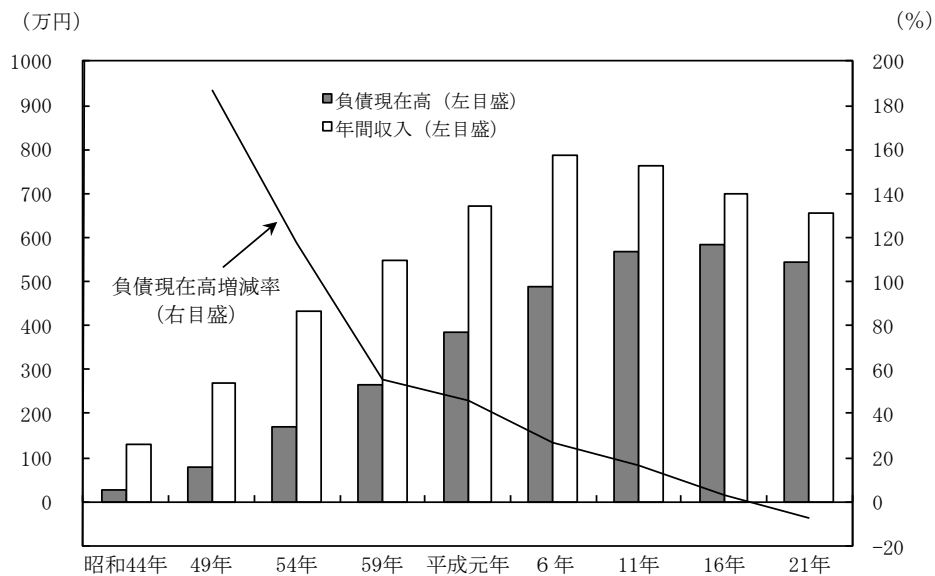
注) 各年11月末日現在

(2) 負債の状況

二人以上の世帯の平成21年11月末日現在の負債現在高は1世帯当たり543万円で、16年と比べると7.0%の減少となっており、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）は82.8%となっており、平成16年と比べると0.6ポイント低下している。負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は463万円となっており、負債現在高の85.3%を占めている。

住宅・土地のための負債保有率（住宅・土地のための負債を保有している世帯の割合）は30.2%となっており、平成16年と比べると2.5ポイント低下している。また、住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債は1534万円となっており、平成16年と比べると0.4%減少している。（図I-8、表I-4）

図I-8 年間収入及び負債現在高の推移（二人以上の世帯）



表I-4 年間収入及び負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高		うち住宅・土地のための負債		負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (2)/(1)	年間収入 (3)	負債年収比		負債保有率 (%)	うち住宅・土地のための負債保有率		住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債 (2)/(4)
	(1) (千円)	増減率 (%)	(2) (千円)	増減率 (%)			(1)/(3) (%)	(2)/(3) (%)		(4) (%)	(2)/(4) (千円)	
昭和44年	272	-	193	-	71.0	1,314	20.7	14.7	-	-	-	
49年	780	186.8	590	205.7	75.6	2,690	29.0	21.9	-	-	-	
54年	1,696	117.4	1,438	143.7	84.8	4,339	39.1	33.1	52.5	31.7	4,536	
59年	2,638	58.8	2,277	66.1	86.3	5,488	48.1	41.5	56.3	36.1	6,307	
平成元年	3,840	45.6	3,166	39.0	82.4	6,704	57.3	47.2	56.4	36.3	8,722	
6年	4,867	26.7	4,209	32.9	86.5	7,884	61.7	53.4	54.6	35.3	11,924	
11年	5,674	16.6	4,966	18.0	87.5	7,638	74.3	65.0	51.4	33.7	14,736	
16年	5,844	3.0	5,040	1.5	86.2	7,007	83.4	71.9	48.6	32.7	15,413	
21年	5,433	-7.0	4,634	-8.1	85.3	6,563	82.8	70.6	44.9	30.2	15,344	

注) 各年11月末日現在